

高 田 寛 文 教 授

役 職：Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）

専門分野：地方行財政、地域活性化

学 位：LL.M. (Harvard Law School)

略 歴：1983年東京大学法学部卒業、同年自治省入省、1989年国税庁足利税務署長、1990年新潟県職業能力開発課長・税務課長・財政課長、1994年自治省準公営企業室課長補佐・政党助成室課長補佐・政治資金課課長補佐、1997年滋賀県健康福祉部次長・商工労働部次長・琵琶湖環境部長・総務部長、2002年地方公務員災害補償基金訟務課長、2003年総務省選挙部政党助成室長、2004年神戸大学大学院国際協力研究科教授、2006年本学教授、2008年総務省財務調査課長、2009年内閣官房内閣参事官（地域活性化統合事務局）、2011年総務省政治資金適正化委員会事務局長、同年全国市町村国際文化研修所学長、2013年危険物保安技術協会理事、同年8月本学教授

1. 教 育

(1) 講 義

* Local Government Finance (Spring 2015)

(2) 演 習

* Research Paper (Young Leaders Program)

* Workshop I (Young Leaders Program)

(3) 論文指導

* One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 2 名（主指導）

* Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導、学位取得）

* Young Leaders Program：修士課程 7 名（主指導 7 名、うち 3 名学位取得）

* 地域政策プログラム：修士課程 3 名（主指導 1 名・副指導 2 名、学位取得）

* 公共政策プログラム：博士課程（副指導 2 名）

(4) 研修事業

* タイ王国副知事研修

* タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）

* フィリピン・バンサモロ詳細法策定研修

* インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修

* 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

* 地域政策プログラム・コミティー

* Young Leaders Program Committee

* グローバルリーダー育成センター運営委員会

* 外部評価委員会

(2) タスクフォース

- * IAC-TF (コンソーシアム発展関係)
- (3) その他
 - * Young Leaders Program ディレクター代理 (地方行政担当)
 - * 学術交流協力覚書 (MOU) 締結関連
 - 日本政策投資銀行
 - ホーチミン国家政治行政学院 (NAPA)
 - 国立暨南国際大学 (National Chi Nan University)

3. 社会的貢献 (A)

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 総務省「定住自立圏構想における基本問題検討ワーキンググループ」構成員 (2016年1月～)
 - * 総務省平成28年度過疎地域等自立活性化推進交付金事業に係る提案書評価委員 (2016年3月～)
 - * 小田原市行政改革推進委員会副委員長 (2016年1月～)
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 自治大学校 (総務省) における講師
第2部課程第173期・第174期「政策立案研究」(2015年5月～7月、10月～12月)
 - ② その他
 - * 徳島市における研修講師 (2015年7月9日)
 - 講義:「人口減少時代における自治体運営」、専門研修「意識改革講座Ⅲ」(部長級以上を対象)
 - 講義及び政策提案:「政策形成概論」、みらいプロジェクト(若手職員による人口減少対策プロジェクトチーム)第13回会議
- (3) 財団法人等における活動
 - ① その他
 - * 公益財団法人日本都市センター「都市自治体における子ども政策に関する研究会」座長 (2015年9月～)
 - * 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所における講師
「公共政策エッセンス講座～政策の立案～」において「公共政策概論」の講義を担当 (2015年9月8日)

4. 社会的貢献 (B)

- (1) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 講演:「日本の地方財政」、自治体国際化協会 (CLAIR) シンガポール事務所・タイ内務省地方自治振興局 (DLA) 共催「日本・タイ地方行政セミナー」(2015年5月18日)
 - * 発表:「日本における地方創生の取組み」、韓国地方行政研究院 (KRILA)・自治体国際化協会 (CLAIR)・ソウル新聞共催による日韓共同セミナー「日韓地方再生及び創生」(2015年11月11日)
 - * 講演:千葉県主催「人口減少セミナー」(2015年11月20日、11月23日、12月5日)